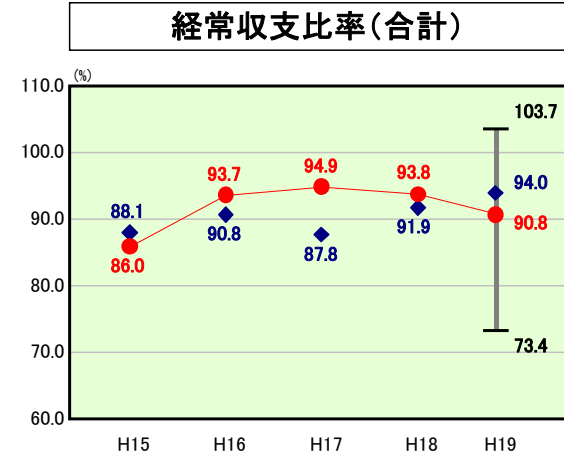


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

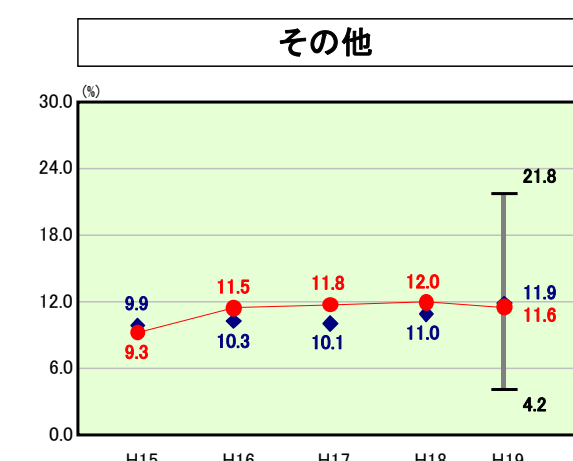
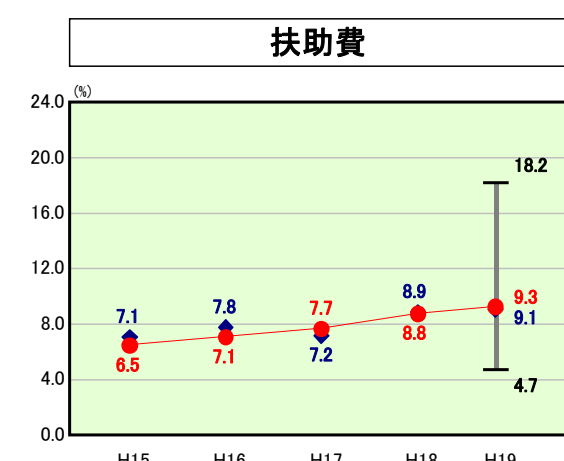
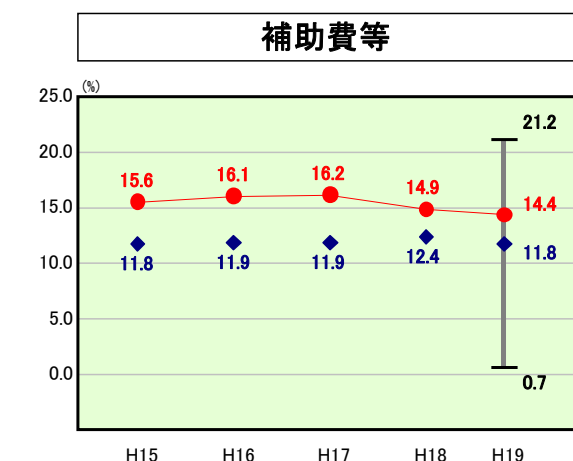
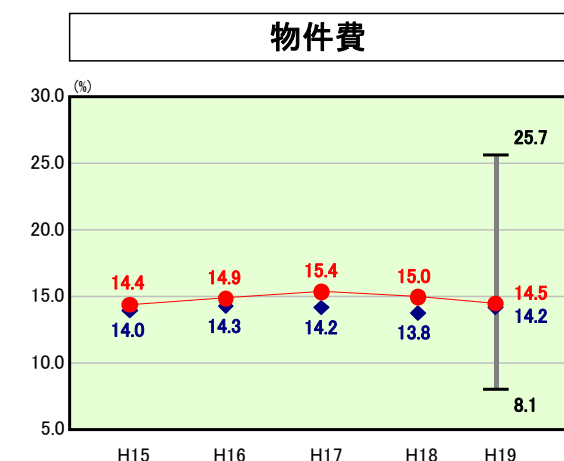
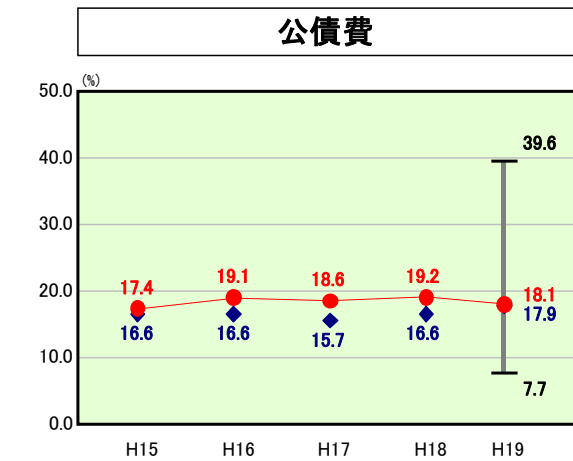
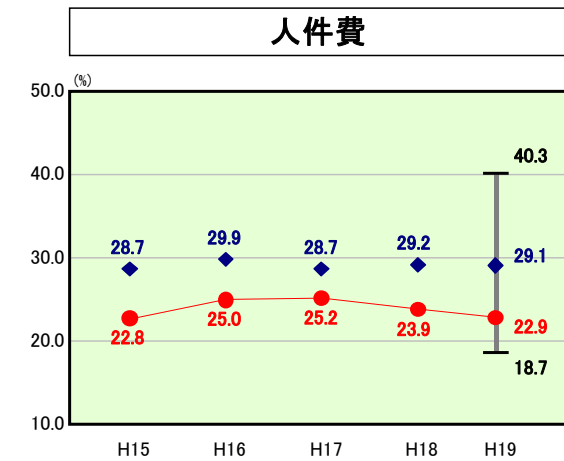
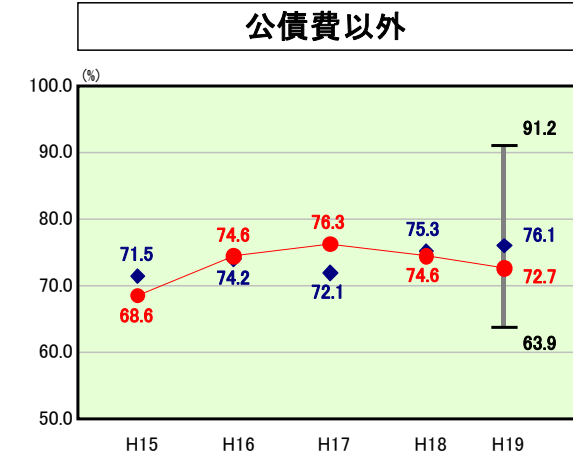
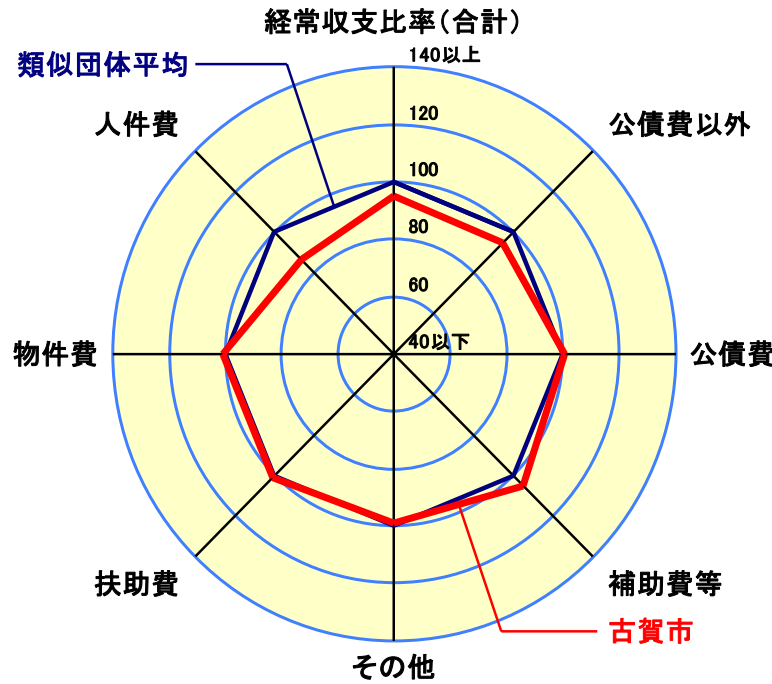
福岡県 古賀市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	57,475人(H20.3.31現在)
面積	42.11 km ²
歳入総額	16,074,175千円
歳出総額	15,645,770千円
実質収支	393,478千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 類似団体を大きく下回っており、今後も正規職員のみでなく臨時職員等を含めたトータルの人件費について適正に管理していく。

物件費:
 類似団体をやや上回っているが、前年度と比較すると0.5%の減である。平成19年度から平成22年度までを実施期間と定めた「第三次古賀市行政改革大綱」における財政試算では毎年度1%の物件費の削減を見込んでおり、今後も経常的経費に対して行っている枠配分型予算編成等により、継続的な物件費の抑制に努める。

扶助費:
 類似団体をやや上回っているが、前年度と比較すると0.5%の増である。障害者福祉関係扶助費や児童手当が制度の変更等により増加したことや、生活保護費が増加したことが主な要因である。扶助費については今後も増加することが予測されるが、事業を精査することで安易な支出増を容認しないよう努める。

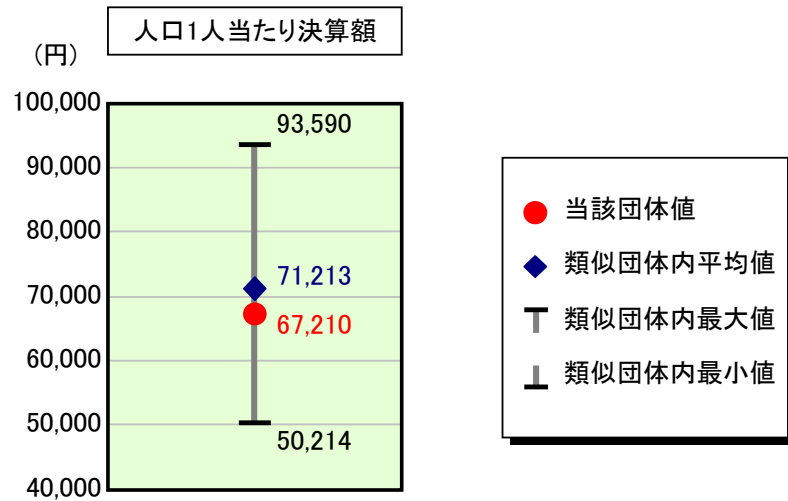
公債費:
 類似団体をやや上回っているが、前年度と比較すると1.1%の減である。これは、総合運動公園(古賀グリーンパーク)第1期事業及び第2期事業に対する起債償還のピークが平成18年度であったためであり、今後も減少していくことが見込まれる。新たな起債発行については、対象事業について一層精査することはもとより、交付税措置等も十分勘案したうえで、将来にわたる過重な負担とならないように努める。

補助費等:
 類似団体内平均値を大きく上回っているが、これは一部事務組合に対する負担金が多いことが要因である。所属する組合に対しては経営合理化・効率化を働きかけ、負担金の縮減を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

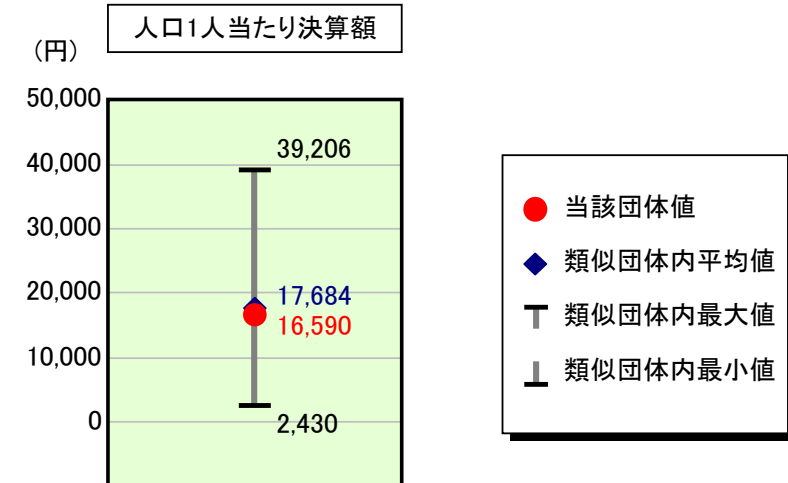
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,928,306	50,949	65,725	▲ 22.5
賃金(物件費)	197,746	3,441	3,079	11.8
一部事務組合負担金(補助費等)	847,388	14,744	5,677	159.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	753	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,705	2,239	3,083	▲ 27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,811	780	1,194	▲ 34.7
▲退職金	▲ 284,069	▲ 4,942	▲ 8,299	▲ 40.5
合計	3,862,887	67,210	71,213	▲ 5.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.46	6.53	▲ 1.07
ラスパイレス指数	97.4	98.5	▲ 1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

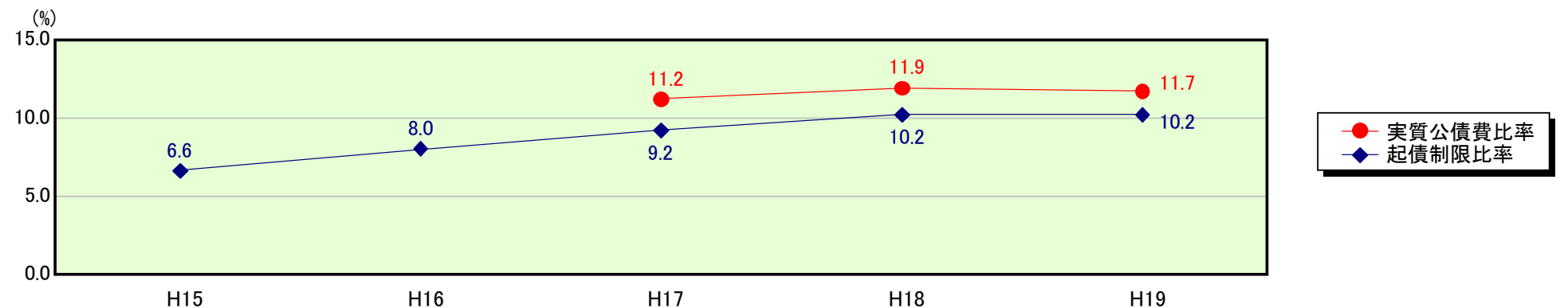


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,022,199	35,184	27,341	28.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	202,753	3,528	9,908	▲ 64.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	289,625	5,039	3,433	46.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	172,009	2,993	1,680	78.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,733,074	▲ 30,154	▲ 24,810	21.5
合計	953,512	16,590	17,684	▲ 6.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

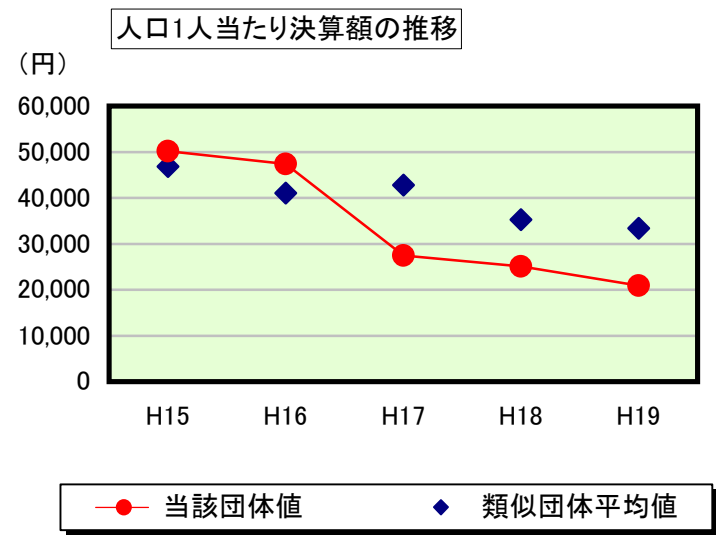
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,819,401	50,147	▲ 1.9	46,857	▲ 11.2	9.3
うち単独分	2,280,018	40,553	2.1	33,349	▲ 8.1	10.2
H16	2,655,826	47,393	▲ 5.5	41,062	▲ 12.4	6.9
うち単独分	2,298,523	41,017	1.1	28,632	▲ 14.1	15.2
H17	1,547,639	27,462	▲ 42.1	42,811	4.3	▲ 46.4
うち単独分	1,137,225	20,180	▲ 50.8	29,783	4.0	▲ 54.8
H18	1,429,255	25,105	▲ 8.6	35,287	▲ 17.6	9.0
うち単独分	859,062	15,090	▲ 25.2	22,883	▲ 23.2	▲ 2.0
H19	1,203,368	20,937	▲ 16.6	33,360	▲ 5.5	▲ 11.1
うち単独分	496,681	8,642	▲ 42.7	21,314	▲ 6.9	▲ 35.8
過去5年間平均	1,931,098	34,209	▲ 14.9	39,875	▲ 8.5	▲ 6.4
うち単独分	1,414,302	25,096	▲ 23.1	27,192	▲ 9.7	▲ 13.4